



報道機関 各位

記者発表資料

令和元年7月31日(水)

問い合わせ先：経済政策課

課長：吉田

担当：村山・高橋

電話：829-1363

内線：4567・4568

さいたま市地域経済動向調査（2019年度前期）の結果を公表します

さいたま市では、市内事業所にご協力いただき、地域経済動向調査（2019年度前期）を実施しましたので調査結果を公表します。

1 調査結果の概要

～さいたま市内の景況は、今期は全ての業種で下降しており、
来期に一時的な改善の兆しが見られるものの、先行きは慎重な見通し～

さいたま市内の景況は、今期（2019年4～6月期）は4.3ポイント下降し、全ての業種・規模で下降となった。来期は上昇するものの、来々期は再び下降する見通しである。

経営上の課題で最も多いのは「人材の不足・求人難」の3割台半ば近くで、「売上・受注不振」の3割近く、「原材料・仕入製（商）品価格の上昇」の2割台半ばと続く。

消費税率改正による事業への影響については、「大いに影響がある」と「やや影響がある」を合わせた《影響がある》が8割弱、「ほとんど影響がない」が2割近くである。事業への影響で多いのは「価格への転嫁が困難」「駆け込み需要の反動等による売上減」「経理処理の煩雑化」の3つで、それぞれ3割台半ば近くを占める。

軽減税率への対応については、「大体対応が済んでいる」「一部で対応を実施した」「対応策を具体的に検討中」を合わせた《対応を実施・検討中》は1割台半ば超え（17.7%）と少なく、「今後、対応策を検討する予定」が3割を占める。導入にあたっての課題で最も多いのは「経理事務の負担増」の4割強である。

消費税率改正に向けての対応策については、「実施している（実施する予定である）」が2割台半ば超え、「実施していない」が6割台半ば超えである。実施している対応策で最も多いのは「システム等の設備対応」の4割強である。

2 目的

さいたま市内における経済動向、企業経営動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進する基礎資料として活用するとともに、地域内企業の経営判断の参考資料として役立てていただくことを目的としています。

3 調査内容

(1) アンケート調査

対象…市内の1,500事業所、有効回答数614事業所

アンケート内容…下表のとおり

景況調査：実績	2019年	1月～	3月
実績	2019年	4月～	6月
見通し	2019年	7月～	9月
見通し	2019年	10月～	12月
特別調査：「消費税率改正の影響等について」及び「市の産業振興についての意見・要望」			

(2) ヒアリング調査

対象…上記対象企業のうち14事業所（各業種2事業所）

(3) 主要経済指標の収集

国、県等の統計情報の収集

4 調査期間

2019年5月～6月